

令和6年度研修計画の重点事項

少子高齢化の急速な進展による生産年齢人口の減少、厳しい財政状況、住民のニーズや価値観の多様化等社会経済環境の構造的変化が生じている中、市町村においては、これまで以上に自律的かつ戦略的に複雑化・多様化する地域における行政課題を解決していくことのできる職員の育成・確保とともに、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等の職場環境の整備が求められています。

また、デジタル変革（DX）の加速などのポストコロナ時代における社会の大きな変化に対応しながら地域経済の活性化等に取り組んでいくことも喫緊の課題となっています。

こうしたことから、市町村アカデミーは、令和6年度においては、デジタル化に関する研修を拡充し、「新時代における地方公務員の人材育成・確保」と「DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～」に関する研修を新設するとともに、次の考え方に基づいて研修を充実させていきます。

- ① 各分野の一流の講師による高度で専門的な研修を提供する。
- ② 講義型授業のほか、討議・発表・文書作成・実地研修などの能動的な学習（アクティブ・ラーニング）を取り入れる。
- ③ 研修生同士の交流の場を作り、市町村職員に係る全国レベルのネットワークの形成に貢献する。

(1) 専門実務課程の研修の充実

ア 人事・人材育成に関する研修

自立的かつ戦略的に地域のことを考えて行動できる職員を育成するため、人事・人材育成に関する研修を実施します。

- 新時代における地方公務員の人材育成・確保 **〔新設科目〕・後述**
- 自治体の働き方改革
- 人事評価制度の改善と活用
- 職場のリーダー養成講座
- 組織のリスクマネジメント
- 管理職を目指すステップアップ講座
- 職員研修の企画と実践

イ 政策企画に関する研修

最新の社会経済情勢を踏まえて、効果的に政策立案を進めるため、政策企画に関する研修を実施します。

- ナッジ等を活用した政策イノベーション
- 政策企画
- 少子化社会への対応
- 政策の最先端
- 事業推進のためのデータ活用

ウ デジタル化に関する研修

社会全体がデジタル変革に向かって加速していく中で、住民生活の利便性を向上させるとともに、デジタル技術の活用により、行政運営の質を高めるため、デジタル化に関する研修を実施します。

- 行政のデジタル化の推進～所管課の業務改革（DX）～ ※主に所管課職員向け
- ICTによる情報政策 ※主に情報政策担当課職員向け
- DX推進リーダー育成セミナー ※主に情報政策担当課、企画財政担当課職員向け
- 教育現場のDX ※教育委員会事務局及び学校現場の職員向け

エ 福祉分野に関する研修

少子高齢化等の社会経済情勢の変化に応じて、福祉分野における行政サービスは今後、ますます重要となってくることから、高齢福祉、子育て等福祉分野に関する研修を実施します。

- 高齢者福祉の推進
- 障がい者福祉の推進
- 子育て支援の推進
- 地域保健と住民の健康増進
- 生活保護と自立支援対策
- 児童虐待防止対策

オ まちづくりに関する研修

人口が減少する時代において、地域が抱える課題を解決し、魅力を高めるためのまちづくりが求められています。

まちづくりを進めていくには、住民との協働を進めるとともに、住民の生き方や価値観が多様化する中で、人権・多様性を尊重することが重要です。

これらの観点から、まちづくりに関する研修を実施します。

- 住民協働による地域づくり
- 人口減少時代の都市計画
- 公共交通とまちづくり
- 地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会
- 人権を尊重した地域社会の形成
- 空き家対策の推進
- 全国地域づくり人財塾

カ 防災・危機管理に関する研修

大規模風水害や地震などの自然災害が多発し、その被害が深刻化している中、住民の安全の確保及び住民が安心して暮らすことのできる地域づくりに係る施策等が求められていることから、防災・危機管理に関する研修を実施します。

- 災害に強い地域づくりと危機管理
 - ※ 「災害に強い地域づくりと危機管理」は、これまでは出水期（6～10月）後の11月以降に2回実施してきましたが、令和6年度は、出水期前にも危機管理を学べるようにするため、第1回を5月に実施します。出水期に備えて、防災担当職員に限らず幅広くご参加ください。

キ 経済・観光分野に関する研修

急速に少子高齢化が進展する中、地域の活力の向上、地域経済の活性化に当たって、経済、観光等が重要な要素になることから、これらの分野に関する研修を実施します。

- DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～ **【新設科目】・後述**
- 地域産業の振興
- 観光戦略の実践

ク 環境分野に関する研修

自然環境等の環境の保全、廃棄物の処理等は、住民の生命、健康、日常生活等に関わる重要な課題であることから、環境分野に関する研修を実施します。

- 持続可能な地域づくりと環境保全
- 廃棄物の処理とリサイクルの推進

ケ スポーツ・文化分野に関する研修

地域社会の一体感や活力を醸成するとともに、住民の豊かな人間性を育むために、スポーツ・文化の振興が大きな役割を果たしていることから、これらの分野に関する研修を実施します。

- スポーツ行政の推進
- 文化芸術の活用による地域社会の活力の創造

コ 市町村行政の基盤となる事務に関する研修

(ア) 総務・法務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、広報、情報公開等の事務や法務事務はあらゆる分野に共通して必要なものであることから、総務・法務に関する研修を実施します。

- 住民行政事務能力の向上
- 情報公開と個人情報保護
- 法令実務B（応用）
- 広報の効果的実践
- 法令実務A（基礎）
- 訴訟と行政不服審査の実務

(イ) 財務・税務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、財政的な観点や税等の財源の確保は不可欠であることから、財務・税務に関する研修を実施します。

- 自治体財政運営講座
- 資金調達・運用・財政分析の集中講座
- 固定資産税課税事務（土地）
- 市町村税徴収事務
- 契約実務
- 公共施設の総合管理
- 地方公会計制度
- 住民税課税事務
- 固定資産税課税事務（家屋）
- 使用料等の債権回収
- 上下水道事業の経営管理

サ 管理職向けの研修

市町村長特別セミナーに併せて管理職特別セミナーを実施するとともに、管理職として必要とされる能力の向上に重点を置いた研修を実施します。

- 管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座
- 管理職の必須知識講座

シ 行政委員会等に関する研修

選挙、監査、議会の事務に関する研修を実施します。

- 選挙事務
- 監査事務
- 議会事務

ス 多様な研修手法の活用等

(ア) 事前学習

市町村アカデミーにおける集合研修（講義、演習等）をより効果的なものにするため、科目の特性に応じて必要な事前学習（eラーニング等）を実施します。

- 法令実務 A（基礎）
- 住民税課税事務
- 固定資産税課税事務（土地）
- 固定資産税課税事務（家屋）
- 市町村税徴収事務

(イ) 実地研修

研修の効果をより高めるため、研修の内容に関する場所や建物を実際に訪れて調査を行う等の実地研修を実施します。

- 固定資産税課税事務（家屋）
- DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～

(2) 特別課程の研修の実施

市町村長、市町村議会議員、監査委員等を対象とする特別課程の研修を実施します。

(3) 巡回アカデミーの実施

市町村アカデミーで研修を受講することが困難な地域の市町村職員等を対象として、広域研修機関と連携の上、当該広域研修機関が所在する地域において、両アカデミーの研修を3日間程度に凝縮した形の研修を開催します。

- ・令和6年8月8日（木）～9日（金）
- ・令和6年10月29日（火）～31日（木）
- ・令和7年1月15日（水）～17日（金）

(4) 研修科目の新設・拡充

ア 「新時代における地方公務員の人材育成・確保」の新設

社会情勢の変化による人材確保への影響、行政に求められる能力の変化、職員側の意識変化等を受けて国において「人材育成・確保基本方針策定指針」の見直しが進められている状況を踏まえ、新たな人材育成・確保の考え方やその実現手法等に関する講義や事例紹介により、各自治体における基本方針の見直し等に必要な知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

イ 「DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～」の新設

データを活用する新しい農業の時代が到来する中で、それを担う若い就農者等の支援や、DXを活用した新たな地域ブランド戦略等に関する講義や事例紹介等を踏まえ、農村部の市町村が取り組むべき農業戦略について議論し、農業を通じた地域産業の振興に必要な知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

ウ デジタル化に関する研修の拡充

- ・「ICTによる情報政策」の実施回数を年1回から2回に増やします。
- ・「行政のデジタル化の推進」を「行政のデジタル化の推進～所管課の業務改革（DX）～」として、広く主に所管課の職員を対象とした研修科目に変更します。
- ・令和5年度に試行した「DX推進リーダー育成セミナー」を本実施します。

(5) 共通実施科目

法務、税務等市町村の研修ニーズが高い次の分野について、両アカデミーで共通実施科目を設けます。

- 法令実務 A（基礎）
- 住民税課税事務
- 固定資産税課税事務（家屋）
- 使用料等の債権回収
- 法令実務 B（応用）
- 固定資産税課税事務（土地）
- 市町村税徴収事務
- 選挙事務

(6) 令和6年度以降のFAXによる受講申込み廃止

令和6年度研修計画分からFAXによる受講申込みを廃止し、申込サイトから受付のみとなります。なお、こちらのご利用に当たっては、「令和6年度研修計画」記載のIDとパスワードが必要です。